

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年12月13日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期（自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日）
【会社名】	株式会社ファーマフーズ
【英訳名】	Pharma Foods International Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金 武祐
【本店の所在の場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 青笹 正義
【最寄りの連絡場所】	京都市西京区御陵大原1番地49
【電話番号】	(075) 394 - 8600 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部部长 青笹 正義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第1四半期連結 累計期間	第21期 第1四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日	自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日	自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日
売上高 (千円)	878,850	1,613,697	4,722,596
経常利益又は経常損失() (千円)	425,076	455,312	143,857
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	424,999	459,232	101,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	424,396	455,165	98,511
純資産額 (千円)	3,070,073	3,133,162	3,592,486
総資産額 (千円)	4,665,683	5,950,833	5,843,875
1株当たり四半期純損失金額()又は1株当たり当期純利益金額 (円)	14.64	15.82	3.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.5	52.4	61.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第1四半期連結累計期間及び第21期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策の継続を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性や政治情勢の不透明感の高まりなどにより、先行き不透明な状況で推移しております。

このような環境下において、当社は「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合「ファーマフーズ」(Pharma Foods)を目指し、積極的な事業展開を行ってまいりました。

その結果、機能性素材事業および通信販売事業において大幅な増収となり、売上高は1,613百万円(前年同期878百万円、前年同期比83.6%増)となりました。利益面では、通信販売事業において将来を見据えた戦略的な先行投資を行い、広告宣伝費1,209百万円(前年同期700百万円)を計上した結果、営業損失は483百万円(前年同期は438百万円の損失)、経常損失は455百万円(前年同期は425百万円の損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は459百万円(前年同期は424百万円の損失)となりました。

各セグメントの業績の概要は、次のとおりであります。

<機能性素材事業>

「機能性素材事業」では、当社グループの根幹である機能性素材の開発、販売及び機能性素材を配合したOEM(original equipment manufacturer)製品の企画、販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間では、当社の主力素材である「GABA(ギャバ)」の拡販に引き続き注力してまいりました。国内市場では、「機能性表示食品制度」への取り組みを積極的に進めております。江崎グリコ株式会社「メンタルバランスチョコレートGABA」、日本ハム株式会社「Healthy Kitchenグリーンラベル減塩ロースハム、減塩ハーフベーコン」、株式会社明治「明治のむヨーグルトGABAで元気」等、多くの食品メーカー、飲料メーカーより、「GABA」を配合した機能性表示食品が販売されております。

「ストレス」「疲労感」「血圧」及び「睡眠」に関する「GABA」配合商品の機能性表示届出数は着実に増加し、受理件数は全機能性素材中第2位となっており、国内での売上が大幅に増加いたしました。

「GABA」の海外展開では、中国、北米等を中心に営業展開を行い、中国では、複数のグローバルメーカーに当社の「GABA」が採用されております。一方、北米では「ストレス」及び「睡眠」サプリメントに当社の「GABA」が採用されており、好調に推移しております。

卵黄由来ペプチド「ボーンペップ」は、同素材が配合されたロート製薬株式会社「セノビック」、オハヨー乳業株式会社「セノビックヨーグルト」などが販売されており、売上が伸長しております。

この他、当社の根幹技術である鶏卵抗体「オボロン」、卵白由来ペプチド「ランペップ」、卵黄由来ヒアルロン酸産生促進素材「iHA(アイハ)」、鶏軟骨由来ヒアルロン酸産生促進素材「HAS-(ハス・ツー)」、卵白由来筋力低下抑制素材「サルコペップ」、酵母由来の美白素材「セレブロン」等を引き続き販売しております。

また、卵黄由来の新規育毛活性成分「HGP(Hair Growth Peptide)」を配合したサプリメント「ビハツネス」が株式会社シャルレより販売されております。更に、新規機能性素材「モリンガ」について開発を進めており、同素材を配合した新製品のサプリメントを当社の通信販売事業で販売開始しております。OEM製品の販売では、サプリメントメーカー、製薬メーカー、及び流通業者等に積極的に営業展開を行っております。

これらの結果、機能性素材事業の売上高は314百万円(前年同期比40.3%増)、セグメント利益93百万円(前年同期比226.9%増)と大幅に伸長いたしました。

<通信販売事業>

「通信販売事業」では、当社の独自素材を配合したサプリメント（「タマゴ基地」ブランド）及び化粧品（「SOGNANDO」（ソニヤンド）ブランド等）を、当社及び前期に子会社化した株式会社フューチャーラボ（平成28年12月31日付で株式みなし取得）において販売しております。

当第1四半期連結累計期間では、ラジオ、テレビ、WEB及び紙媒体で、将来を見据えた積極的な広告展開を行い、新規顧客の効率的な獲得が進んでおります。また、当社専属のコールセンターである「株式会社ファーマフーズコミュニケーション」を強化し、新規及び既存顧客へのサービス向上に取り組んでおります。

その結果、当初予想を上回る好調なペースで顧客数が増加し、11月時点で、主力製品である膝関節用サプリメント「タマゴサミン」、活性卵殻膜を配合した美肌クリーム「珠肌のうみつ」及び「珠肌ランシエル」の定期顧客数が合計10万件を突破しております。

今後も効率を重視した積極的な広告投資、コールセンター機能の拡充、CRM（Customer Relationship Management）の強化等の諸施策を推進してまいります。

これらの結果、通信販売事業の売上高は、1,296百万円（前年同期比100.7%増）と、大幅な増収となりました。従来から行っている通信販売事業が伸長していることに加え、前期に子会社化した株式会社フューチャーラボの業績が寄与し、大幅な増収となっています。利益面では、将来を見据えた投資により広告宣伝費1,209百万円の計上等を行い、セグメント損失555百万円（前年同期は433百万円の損失）となりました。

<バイオメディカル事業>

「バイオメディカル事業」では、創薬事業、医薬品・診断薬開発のための抗体受託作製事業、及び分析・効能評価試験を行うLSI（Life Science Information）事業を行っております。

創薬事業では、当社独自のニワトリ抗体作製技術「ALAGENE（アラジン・Avian Lead Antibody GENE）」を用いて新規抗体医薬を創製する「悪性腫瘍プロジェクト（標的分子：FSTL1）」、「関節リウマチプロジェクト（標的分子：PAD4）」、及び新規ペプチド医薬を創製する「骨形成プロジェクト」に引き続き注力してまいりました。

「悪性腫瘍プロジェクト」に関しては、平成27年末、国立がん研究センターと共同研究契約を締結し、疾患モデル動物に対する有効性確認試験を行ってまいりました。現在、同センターが大量に保有する各種ヒト悪性腫瘍組織について、FSTL1の発現解析を、順次行なっております。

全てのプロジェクトにおいて、公的研究機関と共同研究を推進しつつ、国内外の複数の製薬企業と提携交渉を継続しております。

当第1四半期連結累計期間では、抗体受託作製業務およびLSI事業の収入等により、売上高は2百万円（前年同期比72.3%減）、研究開発費の計上等により、セグメント損失20百万円（前年同期は33百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、5,950百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加198百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ566百万円増加し、2,817百万円となりました。これは主に、未払金の増加704百万円によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ459百万円減少し、3,133百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少459百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、58百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,800,000
計	68,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年10月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,034,200	29,034,200	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	29,034,200	29,034,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年8月1日～ 平成29年10月31日	-	29,034,200	-	2,031,278	-	1,881,982

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 29,031,600	290,316	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	29,034,200	-	-
総株主の議決権	-	290,316	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,861,102	3,059,764
受取手形及び売掛金	593,293	617,585
商品及び製品	564,792	522,038
仕掛品	4,093	4,093
原材料及び貯蔵品	35,210	38,082
その他	308,786	213,849
貸倒引当金	-	2,400
流動資産合計	4,367,279	4,453,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	269,391	267,345
機械装置及び運搬具（純額）	3,127	2,823
工具、器具及び備品（純額）	45,720	48,381
土地	387,863	387,863
リース資産（純額）	6,819	6,416
建設仮勘定	5,400	5,400
有形固定資産合計	718,322	718,231
無形固定資産		
のれん	241,678	257,124
その他	43,705	46,512
無形固定資産合計	285,384	303,637
投資その他の資産		
投資有価証券	39,752	45,641
関係会社長期貸付金	129,950	121,405
その他	303,386	309,105
貸倒引当金	200	200
投資その他の資産合計	472,889	475,951
固定資産合計	1,476,595	1,497,819
資産合計	5,843,875	5,950,833

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	139,285	152,956
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	446,716	432,745
未払金	236,208	940,620
賞与引当金	8,369	8,594
その他	205,092	154,297
流動負債合計	1,085,672	1,739,214
固定負債		
長期借入金	1,087,693	1,000,937
退職給付に係る負債	37,002	36,892
その他	41,021	40,626
固定負債合計	1,165,716	1,078,456
負債合計	2,251,389	2,817,670
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,031,278	2,031,278
資本剰余金	1,881,982	1,881,982
利益剰余金	354,117	813,349
株主資本合計	3,559,144	3,099,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,513	17,428
為替換算調整勘定	2,733	2,378
その他の包括利益累計額合計	18,247	19,807
新株予約権	8,217	4,059
非支配株主持分	6,877	9,385
純資産合計	3,592,486	3,133,162
負債純資産合計	5,843,875	5,950,833

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
売上高	878,850	1,613,697
売上原価	210,390	318,952
売上総利益	668,460	1,294,745
販売費及び一般管理費		
研究開発費	64,874	58,192
広告宣伝費	700,950	1,209,742
支払手数料	50,738	117,844
のれん償却額	167	9,110
その他	290,586	382,883
販売費及び一般管理費合計	1,107,317	1,777,772
営業損失()	438,857	483,027
営業外収益		
受取利息	2,289	1,954
為替差益	-	4,850
補助金収入	5,671	3,985
持分法による投資利益	14,052	5,298
受取補償金	-	20,777
その他	1,508	2,941
営業外収益合計	23,521	39,807
営業外費用		
支払利息	930	1,266
為替差損	1,818	-
解約違約金	4,629	-
商品回収等関連費用	-	10,799
その他	2,362	26
営業外費用合計	9,740	12,092
経常損失()	425,076	455,312
特別利益		
新株予約権戻入益	2,310	4,158
特別利益合計	2,310	4,158
税金等調整前四半期純損失()	422,766	451,154
法人税等	1,538	5,571
四半期純損失()	424,305	456,725
非支配株主に帰属する四半期純利益	694	2,507
親会社株主に帰属する四半期純損失()	424,999	459,232

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
四半期純損失()	424,305	456,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,376	1,914
為替換算調整勘定	1,285	355
その他の包括利益合計	91	1,559
四半期包括利益	424,396	455,165
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,091	457,673
非支配株主に係る四半期包括利益	694	2,507

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成29年10月31日)
ベナート株式会社 (銀行借入保証)	490,788千円	ベナート株式会社 (銀行借入保証)	470,622千円
Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証300,000,000ウォン)	29,460千円	Pulmuone Health & Living Co.,Ltd. (支払保証300,000,000ウォン)	30,270千円
計	520,248千円	計	500,892千円

(注) 外貨建保証債務の換算は、決算時の為替相場によっています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)
減価償却費	10,104千円	12,178千円
のれんの償却額	167千円	9,110千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日 至平成28年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日 至平成29年10月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年8月1日至平成28年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	224,009	646,396	8,444	878,850
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	224,009	646,396	8,444	878,850
セグメント利益又は損失()	28,552	433,451	33,958	438,857

(注)セグメント利益(損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年8月1日至平成29年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計 (注)
	機能性素材事業	通信販売事業	バイオメディカル事業	
売上高				
外部顧客への売上高	314,363	1,296,999	2,335	1,613,697
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	314,363	1,296,999	2,335	1,613,697
セグメント利益又は損失()	93,347	555,734	20,640	483,027

(注)セグメント利益(損失)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「通信販売事業」セグメントにおいて、連結子会社である株式会社ファーマフーズコミュニケーションが株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を平成29年9月1日付で吸収合併しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、23,736千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海

事業の内容：コールセンター事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の通信販売事業は平成24年8月に開始し、「タマゴ基地」ブランドで膝関節用サプリメント『タマゴサミン』、「SOGNANDO(ソニヤンド)」ブランドで化粧品『珠肌のうみつ』等を販売しております。当社では、平成27年8月に当社通信販売事業のコールセンター業務を専属に行う新会社株式会社ファーマフーズコミュニケーションを福岡県に設立し、コールセンターの拡充を進めておりました。

株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海は、株式会社ファーマフーズコミュニケーションのコールセンター業務の外注先として、これまで取引をしておりましたが、両社を統合することにより、管理体制の強化、効率化やコストシナジー等の効果が見込めるため、吸収合併することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年9月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社ファーマフーズコミュニケーションを存続会社、株式会社ファーマフーズコミュニケーション東海を消滅会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファーマフーズコミュニケーション

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社ファーマフーズコミュニケーションが現金を対価として株式を取得したことによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月1日から平成29年10月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(現金)	30,000千円
取得原価	30,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

24,555千円

(2) 発生原因

コールセンター業務の効率化やコストシナジー等の効果によって期待される超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成29年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	14円64銭	15円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	424,999	459,232
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 金額()(千円)	424,999	459,232
普通株式の期中平均株式数(株)	29,034,200	29,034,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年12月13日

株式会社ファーマフーズ
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	溝口 俊一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑中 数正	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーマフーズの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年8月1日から平成29年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファーマフーズ及び連結子会社の平成29年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。